

平成23年度
まちの家計簿

地方自治法第243条の3第1項、俱知安町の財政事情説明書の作成及び公表に関する条例に基づき、平成23年度1年間の町財政の決算を報告します。

けっさんほうこく
決算報告

ここで挙げた数字は、一般会計、特別会計と水道事業会計の23年度決算額です。一般、特別、水道事業会計の決算額は、監査委員による関係書類の審査を経て町議会に提出し、9月定例町議会で、審議・認定されました。
併せて、24年度予算の上半期(4-9月)の執行状況、町人事行政の運営などの状況もお知らせします。

平成23年度決算額総括表

会 計 名	歳 入	歳 出	実 質 収 支
一 般 会 計	75億1103万円	72億3677万円	2億7426万円
特 別 会 計	14億8463万円	17億4479万円	△2億6016万円
国民健康保険	5億9133万円	8億5130万円	△2億5997万円
後期高齢者医療	1億3505万円	1億3365万円	140万円
介護保険	339万円	339万円	0円
公共下水道	7億3621万円	7億3785万円	△164万円
地方卸売市場	1478万円	1473万円	5万円
公共用地先行取得	387万円	387万円	0円
全 会 計	89億9566万円	89億8156万円	1410万円

水道事業会計決算総括表

——収益的収支(水道水を各家庭に送るための費用)—— ———資本的収支(施設の建設・改良のための費用)———

収入(消費税除く)		支出(消費税除く)		収入(消費税込み)		支出(消費税込み)	
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
水道料金	2億4977万円	人 件 費	5653万円	工事負担金	347万円	建設改良費	1億1598万円
他会計負担金	2741万円	減価償却費	1億915万円	他会計負担金	977万円	企業債金	5841万円
その他収益	2603万円	維持管理費	3838万円	不足額(補てん財源)	1億6115万円		
		支払利息	4235万円	計	1億7439万円	計	1億7439万円
		その他	3426万円				
計(a)	3億321万円	計(b)	2億8067万円				

注)人件費は非常勤職員分除く

経常利益(a-b) 2254万円

23年度の主な事業

- ①一人ひとりを大切にするまち

 - ・地域医療体制の整備事業(事業費2億1299万円)
救急医療体制の充実や常勤医師確保への対策事業を実施
- ②子どもが心身ともに健やかに育つまち

 - ・小中学校の施設管理整備事業(事業費4123万円)
小中学校校舎等に係る修繕費や工事・設計委託事業を実施
 - ・予防接種事業(事業費3328万円)
感染症や疾病予防に関するワクチン接種委託事業を実施
- ③やる気いっぱいのもち

 - ・緊急雇用創出推進事業(事業費7211万円)
アンテナショップ運営委託や観光振興事業の委託事業を実施
- ④人と人とのつながりがあるまち

 - ・プレミアム商品券発行事業(事業費900万円)
商店街連合会発行プレミアム商品券事業への補助を実施
 - ・社会教育施設・生涯教育施設整備事業(事業費2811万円)
公民館や体育館等の施設に関する修繕、改修事業を実施
- ⑤安全に暮らせるまち

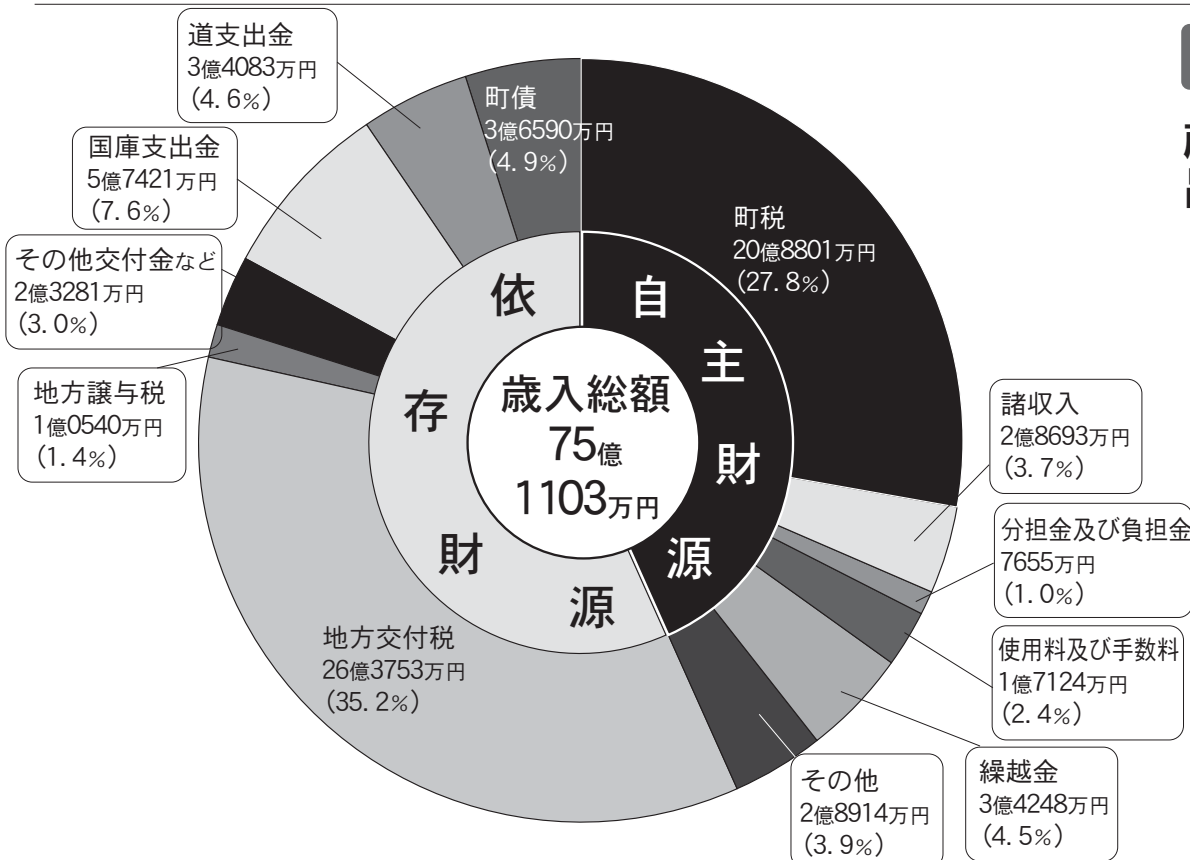
 - ・住宅改修助成金事業(事業費2190万円)
住宅改修、バリアフリー改修実施者に対する補助を実施
 - ・街路防犯灯設置事業(事業費1203万円)
街路防犯灯の設置・修繕、設置町内会への補助を実施
- ⑥次の世代に引き継げるまち

 - ・ごみ処理運営事業(事業費2億7994万円)
一般ごみの受入れ、収集、分別、再利用などを実施
 - ・除雪対策事業(事業費3億3383万円)
車歩道の除排雪、流雪溝の管理、私道除排雪に対する補助などを実施
 - ・町道改良修繕及び橋りょう維持補修事業(事業費1億7593万円)
各町道の補修や歩道造成、橋梁長寿命化計画に関する設計を実施
 - ・公営住宅建替・改修整備事業(事業費4419万円)
白樺団地建替・解体撤去、ひまわり団地1号棟改修などを実施
- ⑦平成22年度からの繰越し事業

 - ・住民生活に光をそそぐ交付金事業(事業費2180万円)
学校図書、絵本館・図書室の図書等の購入を実施
 - ・きめ細かな交付金事業(事業費4390万円)
町営住宅改善工事、南児童館外部改修工事などを実施

一般会計

歳入
町税増収も、依然歳入確保は厳しい状況
借金減少、今後の事業に備え積立金増
歳出



歳入

歳入総額は前年度に比べ約6%、約4億8千万円の減となりました。
主な要因は、国の補正予算にかかる事業の減少により、事業に対する補助金（交付金）が減少したことや大型事業減少に伴い最低限の町債に留めたことが挙げられます。
歳入の大部分を占める「町税」は山田地区の大型物件や町内大型施設に関する固定資産税の増収やたばこ税の増収などで、約7千4百万円の増となりましたが、「地方交付税」は約5千4百万円減となりました。
今後も主な収入となる「町税」や「地方交付税」は減少することも考えられるため、より慎重な財政運営が必要となります。

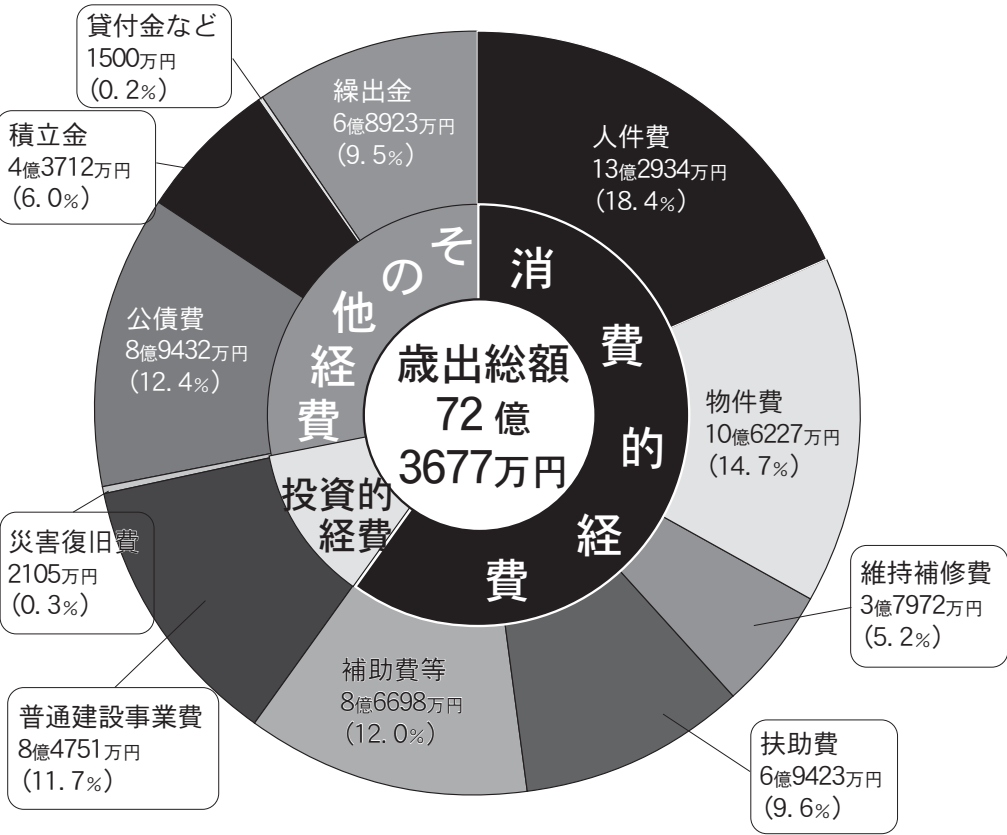
区 分		決 算 額	前年度比	構成比（かつこ内は前年度）	
自主財源	町 税	20億8801万円	3.7%	27.8%	43.3% (37.1%)
	繰 入 金	2億3423万円	2977.9%	3.1%	
	繰 越 金	3億4248万円	2.2%	4.5%	
	使 用 料 ・ 手 数 料	1億7124万円	▲1.1%	2.4%	
	諸 収 入	2億8693万円	▲6.2%	3.7%	
	分 担 金 ・ 負 担 金	7655万円	8.1%	1.0%	
	財 産 収 入	5066万円	▲5.5%	0.7%	
	寄 附 金	425万円	11.3%	0.1%	
依存財源	地 方 交 付 税	26億3753万円	▲2.0%	35.2%	56.7% (62.9%)
	町 債	3億6590万円	▲39.5%	4.9%	
	国 庫 支 出 金	5億7421万円	▲46.4%	7.6%	
	道 支 出 金	3億4083万円	9.1%	4.6%	
	地 方 消 費 税 交 付 金	1億7103万円	▲1.6%	2.3%	
	地 方 譲 与 税	1億0540万円	▲2.6%	1.4%	
	地 方 特 例 交 付 金	2343万円	▲19.2%	0.3%	
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1794万円	▲18.2%	0.2%	
	利 子 割 交 付 金	574万円	▲18.1%	0.1%	
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	847万円	0.5%	0.1%	
	交 通 安 全 対 策 交 付 金	297万円	2.1%	0.0%	
	配 当 割 交 付 金	194万円	9.0%	0.0%	
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	51万円	▲12.1%	0.0%	
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	78万円	▲10.3%	0.0%	
一般会計歳入合計		75億1103万円	▲6.1%	100%	

語句解説

①自主財源＝自主的に収入する財源を表します。ここでは、町税、繰入金、繰越金、使用料・手数料、諸収入、分担金・負担金、財産収入、寄附金をいいます。
②依存財源＝国や道から交付される財源を表します。ここでは、主に、地方交付税、国庫支出金、道支出金、地方譲与税などをいい、町債も含まれます。

語句解説

- ①**扶助費**＝生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づき、対象者の生活を維持するために支出されるものや、町が単独で行う各種施策で支出される福祉的経費をいいます。
- ②**物件費**＝町で事務を行うために必要な経費や、公共施設の光熱水費などの支払いのための経費で、委託料や使用料・賃借料なども含まれます。
- ③**繰出金**＝一般会計、特別会計で、他の会計に支出するための経費を表します。（特別会計の種類は、2ページ「決算額総括表」に掲載されている7つの会計を表します）



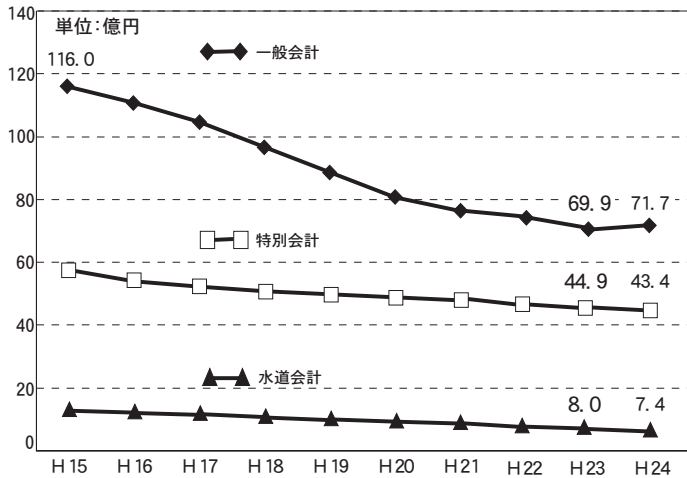
歳出

歳出総額は、前年度よりも約5.5%、約4億2千万円の減となりました。建設事業では、引き続き北7条東通歩道造成、白樺団地建替などが実施されましたが、国の補正予算に係る事業の減少や、俱知安中学校耐震改修事業の完了などにより、22年度より約8億5千万円の減となりました。物件費は、緊急雇用対策に関する事業などで、約3千600万円の増、扶助費は社会保障の拡大により約8千万円の増となりました。維持補修費は、例年以上の豪雪の影響により除雪業務費用が増加し、約4千500万円の増、積立金は今後予想される大型事業に備え、財産健全化基金などに積立を行い、約1億6千200万円増となりました。借金返済にあたる公債費は、21年度までに実施した低金利への借換や新規起債抑制などの効果で昨年より約6千万円減となりました。

今後も歳出の節減に努めます。

区 分	決 算 額	前年度比	構 成 比	町民一人当たり
民生費（高齢者、障がい者、子育てなど）	15億9431万円	11.1%	22.0%	105,717円
総務費（財産、戸籍、税徴収など）	11億4091万円	12.2%	15.8%	75,652円
土木費（道路、橋梁、河川など）	10億9544万円	▲13.6%	15.1%	72,637円
公債費（借金の返済）	8億9432万円	▲6.3%	12.4%	59,301円
教育費（小中学校の運営経費など）	8億7681万円	▲41.8%	12.1%	58,140円
衛生費（ごみ、環境衛生、各種健診など）	7億5057万円	15.6%	10.4%	49,769円
消防費（消防・救急など）	3億6027万円	13.7%	5.0%	23,889円
農林水産費（農業、林業、畜産など）	1億9010万円	▲10.7%	2.6%	12,605円
商工費（観光、商業、企業振興など）	1億8393万円	4.6%	2.5%	12,196円
議会費（議会運営経費など）	1億0383万円	27.0%	1.4%	6,885円
労働費（雇用促進など）	2525万円	1.9%	0.4%	1,674円
災害復旧費（災害経費など）	2103万円	78.5%	0.3%	1,395円
一般会計歳出合計	72億3677万円	▲5.5%	100%	479,860円

町民一人当たりの借金＝81万4005円



※15～23年度は決算額、24年度は当初予算額（見込み）。15～24年度は「臨時財政対策債」を含む。

臨時財政対策債：普通地方交付税の一部を地方債として借り入れるもので、13年度から特例として発行が認められました。倶知安町の場合（23年度）、普通交付税22億3717万円に対し、臨時財政対策債3億3477万円の発行が許可されました。※実際に発行した額は3億1600万円

倶知安町ふるさと応援寄附金の運用状況

倶知安町ふるさと応援寄附金は、まちづくりを応援しようとする人から寄附金を募り、これを財源として各種事業を実施することを目的に、平成21年度に創設されました。23年度にいただきました寄附金は、11件、計4,252,220円でした。

積立先	件数	金額
ふるさと応援基金	7件	3,012,220円
社会福祉事業基金	3件	1,040,000円
教育振興基金	1件	200,000円
（合計）	11件	4,252,220円

借金残高の内訳

内 容	23年度末残高	対前年度増減
公共下水道	44億8990万円	▲1億3490万円
道路・公園	11億2644万円	▲1億9162万円
公営住宅	16億5088万円	▲1億1866万円
上水道	8億0000万円	▲5841万円
小・中学校	5億0143万円	▲7377万円

※人口は平成24年3月末現在の1万5081人を使用

事業名	金額	事業名	金額
倶知安町地域景観づくり推進事業	1,020,000円	羊蹄太鼓普及事業	1,200,000円
ひらふスキー場50周年記念事業	500,000円	雪対策事業	20,000円
クロスカントリースキー購入事業	860,000円	小学校教材備品購入事業	1,280,192円
インフルエンザ予防接種事業	1,290,000円	小川原脩作品購入事業	1,000,000円
保育児童用備品購入事業	100,000円	合計	7,940,192円
中学校クラブ活動用楽器購入事業	670,000円		

データで見る財政

実質公債比率＝13.6

※全道平均＝11.7

※22年度に比べ3.3ポイント改善

将来負担比率＝58.6

※全道平均＝87.2

※22年度に比べ14.4ポイント改善

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率については、算出されません。

①**実質赤字比率**＝一般会計など税金を主な収入源とする会計の収支が、赤字なのか黒字なのかを見るものです。赤字の場合、赤字額が倶知安町にとっての標準的な収入額に対しどのくらいの割合なのかを表します。（倶知安町は収支が黒字のためこの比率は算出されませんでした。）

②**連結実質赤字比率**＝倶知安町の全ての会計の収支（赤字・黒字）を合わせて、町のトータルとしての収支が赤字か、黒字かを見るものです。

赤字の場合、赤字額が倶知安町にとっての標準的な収入額に対しどのくらいの割合かを表します。

（倶知安町は収支が黒字のためこの割合は算出されませんでした。）

③**実質公債比率**＝年度内の払うお金の内、過去にした借金の返済に充てられた額がどの程度の大きさなのかを見るものです。典型的な借金である地方債の返済に充てられた額に加え、債務負担行為に基づく支払いなど借金のものは全て含まれます。

（倶知安町は比率の高いほうから数えて 全道72位/179市町村 後志管内5位/20市町村となっています。）

④**将来負担比率**＝町の借入金や将来支払いが見込まれる負債などの、現時点での程度を表したもので、将来の財政の圧迫度を示しています。

⑤**資金不足比率**＝公営企業として実施している事業ごとに収支が赤字なのか黒字なのかを見るためのものです。赤字の場合、赤字額の事業規模に対する割合をみます。

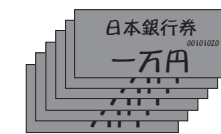
貯金と借金



土地 1664万6026㎡
（公用・公共用地23%、山林・原野[※]と77%）
（前年度比19909㎡増）



建物 12万5824㎡
（庁舎、総合体育館、公営住宅[※]と186棟）
（前年度比1832㎡減）

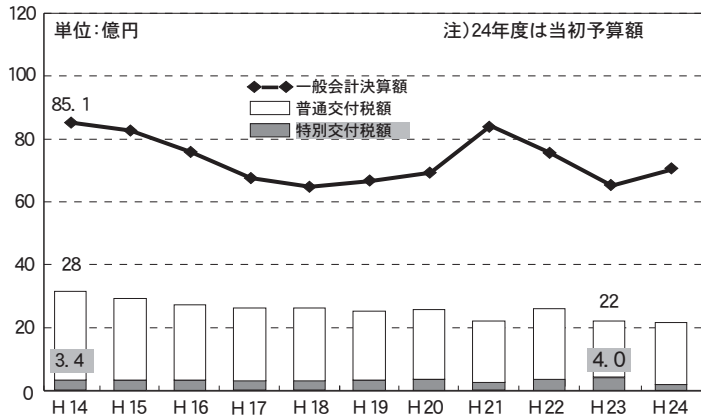


基金（貯金） 17億7434万円
（前年度比2億0630万円増）

町民一人当たりの貯金＝11万7654円

これまでいただいた寄附金のうち7,940,192円をさまざまな事業に有効活用させていただきました。

決算額と地方交付税の推移

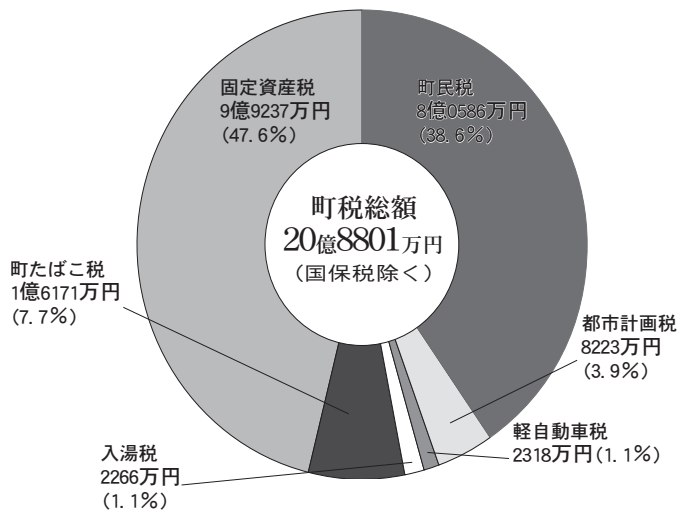


運営の柱

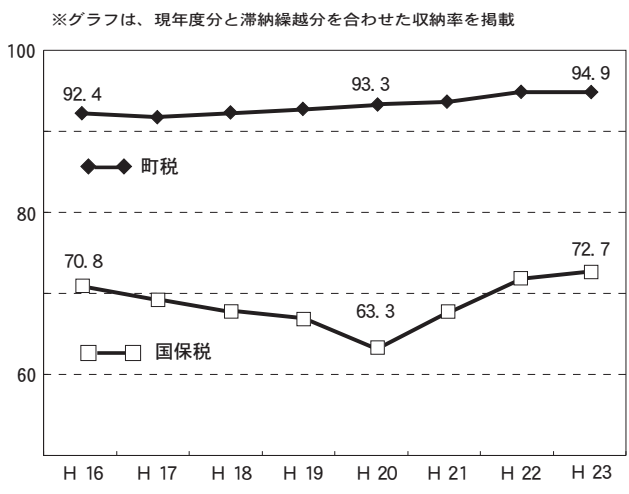
23年度国民健康保険税収入額

23年度収入額	3億8601万円	前年度比▲1452万円
---------	----------	-------------

町税の内訳



町税、国保税の収納率の推移



平成24年度予算執行状況(4-9月)

会計名				予算額(A)	収入済額(B)	執行率 B / A	支出済額(C)	執行率 C / A
一般会計				79億6738万円	37億5747万円	47.2%	30億3427万円	38.1%
特別会計	国民健康保険事業			8億8094万円	3億0562万円	34.7%	5億1859万円	58.9%
	後期高齢者医療事業			1億5986万円	5972万円	37.4%	4684万円	29.3%
	介護保険サービス事業			388万円	145万円	37.4%	114万円	29.4%
	公共下水道事業			7億4905万円	3億5556万円	47.5%	2億7305万円	43.2%
	地方卸売市場事業			488万円	276万円	56.6%	147万円	30.1%
	公共用地先行取得事業			378万円	190万円	50.3%	190万円	50.3%
事業会計	水道	資本的	収入	2395万円	287万円	12.0%	—	—
			支出	1億6500万円	—	—	7943万円	48.1%
	水道	収益的	収入	2億8893万円	1億4053万円	48.6%	—	—
			支出	2億7825万円	—	—	6979万円	25.1%

平成23年度からの繰越明許事業執行状況(上半期 4-9月)

会計名	繰越予算額(A)	収入済額(B)	執行率 B / A	支出済額(C)	執行率 C / A
一般会計	515万円	万円	0%	万円	0%

※繰越明許費：事業の性質など、何らかの事由によって、当該会計年度内に支出が終わらない見込みのあるものについて、限度額を定め、議会の議決を得て翌年度に限り使用できる予算のこと。

人事行政の運営などの状況

「倶知安町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、町職員の前年度(平成23年度)の給与、勤務条件などの状況について公表します。

■人件費の状況(23年度一般会計決算、特別職を含む)

歳 出 総 額 (A)	人 件 費 (B)	前 年 度 比	人 件 費 率 (B / A)	前 年 度 比
72億3677万円	13億2934万円 (共済費負担など含む)	+5263万円 +4.1%	18.37%	+1.69%

■職員人件費(職員数は23年4月1日現在、給与費は23年度決算額)

	職 員 数 (A)			職 員 給 与 費				1人当たり 給 与 費 (B / A)
	退 職	採 用		給 料	期 末 勤 勉 手 当	そ の 他 手 当	計 (B)	
一 般 行 政 職	153人	6人	7人	5億8439万円	1億8876万円	8602万円	8億5917万円	562万円
技 能 労 務 職	9人	0人	0人	3553万円	1172万円	661万円	5386万円	598万円
給 食 従 事 員	5人	0人	0人	1750万円	561万円	49万円	2360万円	472万円
計	167人	6人	7人	6億3742万円	2億609万円	9312万円	9億3663万円	561万円

※「その他手当」に退職手当、児童手当は含まない、また給与費には共済費負担などは含まない

■平均給料・給与月額
平均年齢(23年4月1日現在)

	一般行政職	技能労務職
給 料	321,703円	329,039円
※給与	357,580円	369,170円
年 齢	42.3歳	48.7歳

※平均給与には諸手当をすべて含む

■初任給

		大 学 卒	高 校 卒
一 般 行 政 職	※ 初 任 給	172,200円	140,100円
	※ 2 年 後 の 給 料	184,200円	148,500円

※国家公務員と同額

■経験年数別の平均給料月額(一般行政職、23年4月1日現在)

	経験10～15年	経験15～20年	経験20～25年
大 学 卒	251,300円	315,000円	361,800円
高 校 卒	230,200円	267,300円	332,600円

■特別職・町議会議員の給料・報酬(月額)

	三 役			議 員		
	町 長	副 町 長	教 育 長	議 長	副 議 長	議 員
給 料 ・ 報 酬	680,000円 (700,000円)	590,000円 (600,000円)	540,000円 (550,000円)	255,000円 (268,000円)	207,000円 (218,000円)	173,000円 (179,000円)
期 末 手 当	年間3.80月分 (3.95月分)			年間4.0月分 (4.40月分)		

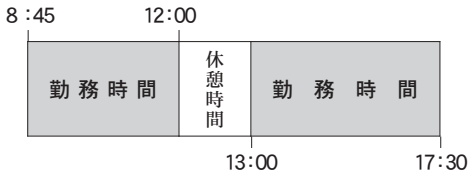
※かつこ内の額から特例で削減

■手当制度

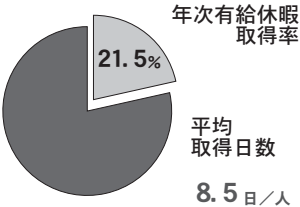
	内 容	支 給 額		内 容	支 給 額
扶 養	○扶養親族のある職員に対して ・配偶者：月額13,000円 ・その他：月額6,500円/1人 (配偶者なしの場合) ・うち1人：月額11,000円 ・特定扶養：満15～満22歳の扶養親族がある場合は5千円加算	1931万円	寒 冷 地	○11月から翌年3月の各月初日に在勤する職員に対して ・世帯主(扶養親族あり) 月額26,380円 ・世帯主(扶養親族なし) 月額14,580円 ・非世帯主 月額10,340円	1660万円
住 居	○住宅などを借り受け、月額1万2千円を超える家賃などを支払っている職員に対して ・借家など：家賃月額の1/2(上限2万7千円)	1564万円	管 理 職	○管理、監督の地位にある職員(主幹職以上)に対して ・給料月額×部長職11%、課長職8%、主幹職6%	1226万円
時 間 外 勤 務	○正規の勤務時間を超えて勤務することを命じられた職員に対して 【勤務日】(原則1日3時間以内) ・勤務1時間当たり給与額×1.25(22～5時は1.5) 【週休日】(原則代休振り替え) ・勤務1時間当たり給与額×1.35(22～5時は1.6)	2760万円	管 理 職 特 別 勤 務	○管理職員が臨時、緊急の必要、その他の公務の運営の必要により、週休日か祝日、年末年始の休日などに勤務した場合 ・課長職：1回8千円 (勤務に従事した時間が6時間を超える場合は100分の150を乗じて得た額) ・主幹職：1回6千円	56万円
休 日 勤 務	○祝日、年末年始の休日などに勤務することを命じられた職員に対して(原則、代休振り替えとする) ・勤務1時間当たり給与額×1.35(22～5時は1.6)		特 殊 勤 務	○著しく危険、不快、不健康、困難な勤務、その他著しく特殊な勤務に従事し、給与上特別の考慮を必要とする職員に対して ・税務手当(専ら町税の徴収事務に従事する職員)月額5千円 ・上記職員以外で町税の徴収などの事務に従事した職員：日額500円 ・感染症防疫業務手当：日額500円 ・野犬捕獲業務手当：日額500円 ・行旅病人取扱手当：1件500円 ・行旅死亡人収容手当：1件千円 ・火葬業務手当：日額千円 ・家畜防疫業務手当：日額500円 ・徴収手当(水道料金など)日額500円 ・停水処分手当：日額800円 ・緊急出動手当：1回600～800円	18万円
夜 間 勤 務	○正規の勤務時間として22～5時の間に勤務する職員に対して ・勤務1時間当たり給与額×0.25		通 勤	○通勤距離が片道2km以上の職員に対して ・交通機関を利用している場合：運賃などの相当額 ・自動車などを使用している場合：2千円～24,500円	97万円
期 末	○6月1日、12月1日に在籍する職員に対して ・6月期：基礎額×1.225ヵ月分 ・12月期：基礎額×1.325ヵ月分(国家公務員比▲0.05ヵ月分)	1億3845万円			
勤 勉	○6月1日、12月1日に在籍する職員に対して ・6月期：基礎額×0.675ヵ月分 ・12月期：基礎額×0.675ヵ月分	6764万円			

■勤務する曜日、1日の勤務時間

町職員は毎週月～金曜日（国民の祝日に関する法律で定めた休日、12月31日～1月5日を除く）が勤務日となっています。
※勤務時間は、8時45分～17時30分（うち休憩時間12～13時）



休暇は年次有給（年間20日、繰り越しを含めると最大40日）産前・産後、介護、育児、ボランティアなど22種類あります。



■職員の分限、懲戒処分

分限処分者（本人に不利益が生じる処分）

処分内容	処分者数	処 分 理 由
降 任	0人	
免 職	0人	
休 職	2人	心 身 の 故 障

懲戒処分

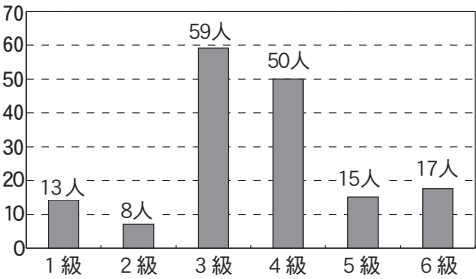
処分内容	処分者数	処 分 理 由
免 職	0人	
停 職	0人	
減 給	0人	
戒 告	2人	道 路 交 通 法 違 反

■職員の服務

	許可件数
営利企業等に従事許可	0件
営利を目的とする私企業・団体の役員、その他の地域を兼ねる	0件
自ら営利を目的とする私企業を営む	0件
報酬を得る事業・事務	1件

■級別職員数（一般行政職、23年4月1日現在）

- 1級 定型的な業務を行う職務
- 2級 高度な知識、経験が必要とする業務を行う職務
- 3級 ①係長、主査の職務②困難な業務を処理する主任の職務③特に高度の知識、経験が必要とする業務を行う職務
- 4級 特に困難な業務を処理する係長、主査の職務
- 5級 主幹職の職務
- 6級 部課長職の職務



■職員の福祉と利益保護の状況

福利厚生事業

団体名	概要	公的負担
北海道市町村職員共済組合	組合員である職員の掛金と使用者である自治体の負担金を財源として、組合員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資することを目的としています。	2億994万円
北海道市町村職員福祉協会	会員（職員）と家族の福祉の増進と生活安定のため、また共済組合の事業を補完する様々な事業を行っています。	46万円

・俱知安町職員福利厚生会

職員相互の親睦と福利厚生の向上を図ることを目的に設置されました。
事業内容は右①・②のとおり。
公費負担額＝332万円（23年度実績）

①健康管理事業

種 類	受 診 者	受 診 率
総 合 健 診	124人	95.4%
ミニドック健診	35人	90.0%

②元気回復事業

レクリエーションの実施と体育グループなどへ活動費助成

■その他の項目を含め、「人事行政の運営などの状況」については町公式WEBサイトでも公表しています。